



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社
 コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井澤 信之

TEL 0480-85-1101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日

平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,983	△5.7	63	△89.1	109	△81.7	△35	—
29年3月期	13,775	△1.9	575	△7.9	599	△5.7	362	△7.1

(注) 包括利益 30年3月期 133百万円 (△72.6%) 29年3月期 488百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△1.07	—	△0.3	0.6	0.5
29年3月期	11.00	—	3.1	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,636	11,977	59.8	356.65
29年3月期	19,552	11,946	59.9	356.22

(参考) 自己資本 30年3月期 11,734百万円 29年3月期 11,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,337	△750	△162	2,988
29年3月期	996	△592	△232	2,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	98	27.3	0.8
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	65	—	0.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成31年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.4	△20	—	10	△90.9	△50	—	△1.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	32,930,749 株	29年3月期	32,930,749 株
② 期末自己株式数	30年3月期	29,320 株	29年3月期	27,744 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	32,902,612 株	29年3月期	32,903,283 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,708	△6.4	△249	—	△101	—	△98	—
29年3月期	10,377	△3.1	272	△26.9	323	△23.9	218	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△3.01	—
29年3月期	6.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	17,499		10,875		62.1		330.56	
29年3月期	17,509		11,073		63.2		336.56	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,875百万円 29年3月期 11,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調がみられるものの、中国経済の減速懸念、米国の政策動向や英国のEU離脱など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況が継続しており、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ7億91百万円（前年同期比5.7%）減少し、129億83百万円となりました。

損益につきましては、子会社による売上総利益の改善や販売費及び一般管理費が前年同期に対し38百万円減少したものの、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響等により、営業利益は前年同期と比べ5億12百万円（前年同期比89.1%）減少し、63百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ4億90百万円（前年同期比81.7%）減少し、1億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常利益の減少影響に加え、特別損失において「訴訟関連損失」28百万円の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、税金費用が増加した結果、前年同期と比べ3億97百万円減少し、35百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調ではあるものの、米国の経済政策、地政学的リスク、中国を始めアジア新興国経済の不確実性により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社を取り巻く事業環境は原材料価格高騰に加え公共事業費の縮減等、依然厳しいものと考えられ、水道用鑄鉄管国内需要の大きな回復は望めないものと思われまます。

このため、当社はさらなる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成31年3月期（平成30年度）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績>

売上高	13,300	百万円
営業損失(△)	△20	百万円
経常利益	10	百万円
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△50	百万円

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、196億36百万円と前連結会計年度末と比べ83百万円増加しました。

これは主に流動資産の「受取手形及び売掛金」が6億98百万円減少したものの、「現金及び預金」が4億24百万円、「商品及び製品」が1億23百万円、「仕掛品」が1億64百万円、「その他」が73百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、76億58百万円と前連結会計年度末と比べ52百万円増加しました。

これは主に流動負債の「支払手形及び買掛金」が1億71百万円増加したものの「未払法人税等」が1億20百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、119億77百万円と前連結会計年度末と比べ30百万円増加しました。

これは主に配当金の支払いや「親会社株主に帰属する当期純損失」の計上により、「利益剰余金」が1億33百万円減少したものの「退職給付に係る調整累計額」が1億47百万円増加したことによるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、29億88百万円と前連結会計年度末と比べ4億24百万円(前連結会計年度末比16.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13億37百万円(前連結会計年度は9億96百万円の増加)となりました。

これは主にたな卸資産の増加額2億96百万円、法人税等の支払額2億81百万円があったものの、税金等調整前当期純利益69百万円、減価償却費7億82百万円、売上債権の減少額7億35百万円、仕入債務の増加額2億1百万円が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億50百万円(前連結会計年度は5億92百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出7億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億62百万円(前連結会計年度は2億32百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	58.1%	59.5%	58.7%	59.9%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	38.3%	23.3%	30.3%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	1.3年	2.2年	2.6年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6倍	80.4倍	55.1倍	72.2倍	110.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金配当につきましては、平成30年3月期の業績及び財政状況（自己資本比率59.8%）を鑑み、期末配当を1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階においては、事業環境の不透明感が継続していることから中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただき、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564	2,988
受取手形及び売掛金	5,088	4,389
商品及び製品	3,354	3,478
仕掛品	316	481
原材料及び貯蔵品	506	514
繰延税金資産	112	93
その他	90	163
貸倒引当金	△50	△42
流動資産合計	11,982	12,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,560	5,676
減価償却累計額	△4,228	△4,311
建物及び構築物(純額)	1,332	1,365
機械装置及び運搬具	17,380	17,541
減価償却累計額	△15,138	△15,257
機械装置及び運搬具(純額)	2,241	2,284
工具、器具及び備品	2,928	2,949
減価償却累計額	△2,789	△2,847
工具、器具及び備品(純額)	138	101
土地	3,293	3,292
リース資産	258	207
減価償却累計額	△146	△121
リース資産(純額)	112	86
建設仮勘定	8	0
有形固定資産合計	7,126	7,130
無形固定資産		
投資その他の資産	144	128
投資有価証券	111	110
破産更生債権等	50	24
退職給付に係る資産	105	129
繰延税金資産	28	31
その他	30	30
貸倒引当金	△26	△17
投資その他の資産合計	299	309
固定資産合計	7,569	7,569
資産合計	19,552	19,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535	2,706
短期借入金	550	550
未払法人税等	170	50
賞与引当金	135	134
その他	863	938
流動負債合計	4,255	4,380
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	1	34
役員退職慰労引当金	44	38
退職給付に係る負債	779	701
負ののれん	54	48
その他	471	454
固定負債合計	3,351	3,278
負債合計	7,606	7,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,830	9,696
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,945	11,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
退職給付に係る調整累計額	△237	△89
その他の包括利益累計額合計	△225	△77
非支配株主持分	225	242
純資産合計	11,946	11,977
負債純資産合計	19,552	19,636

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,775	12,983
売上原価	11,203	10,962
売上総利益	2,571	2,020
販売費及び一般管理費	1,996	1,957
営業利益	575	63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
貸倒引当金戻入額	18	16
設備賃貸料	5	5
作業くず売却益	8	15
その他	27	26
営業外収益合計	61	66
営業外費用		
支払利息	13	12
シンジケートローン手数料	15	0
設備賃貸費用	6	5
その他	2	1
営業外費用合計	37	19
経常利益	599	109
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	12
減損損失	12	1
訴訟関連損失	-	28
特別損失合計	15	41
税金等調整前当期純利益	584	69
法人税、住民税及び事業税	264	98
法人税等調整額	△64	△14
法人税等合計	200	83
当期純利益又は当期純損失(△)	384	△13
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	362	△35
非支配株主に帰属する当期純利益	22	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△0
退職給付に係る調整額	96	147
その他の包括利益合計	104	147
包括利益	488	133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466	112
非支配株主に係る包括利益	22	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,855	264	9,567	△5	11,682	3	△333	△329	207	11,560
当期変動額										
剰余金の配当			△98		△98					△98
親会社株主に帰属する 当期純利益			362		362					362
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	96	104	18	122
当期変動額合計	-	-	263	△0	263	8	96	104	18	385
当期末残高	1,855	264	9,830	△5	11,945	11	△237	△225	225	11,946

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,855	264	9,830	△5	11,945	11	△237	△225	225	11,946
当期変動額										
剰余金の配当			△98		△98					△98
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△35		△35					△35
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△0	147	147	17	164
当期変動額合計	-	-	△133	△0	△134	△0	147	147	17	30
当期末残高	1,855	264	9,696	△5	11,811	11	△89	△77	242	11,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584	69
減価償却費	799	782
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
退職給付費用	91	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	1
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	13	12
固定資産除売却損益 (△は益)	2	10
訴訟関連損失	-	28
売上債権の増減額 (△は増加)	10	735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94	△296
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△39	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246	201
その他	34	9
小計	1,203	1,657
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△195	△281
訴訟関連損失の支払額	-	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563	△704
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△11	△37
その他	△17	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△45	-
リース債務の返済による支出	△67	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△98	△98
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	424
現金及び現金同等物の期首残高	2,393	2,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,564	2,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」7百万円、「その他」20百万円は、「その他」27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,842	1,933	13,775	13,775	—	13,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	38	38	△38	—
計	11,842	1,972	13,814	13,814	△38	13,775
セグメント利益	263	314	578	578	△3	575
セグメント資産	15,451	1,839	17,290	17,290	2,261	19,552
その他の項目						
減価償却費	751	48	799	799	—	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	60	693	693	—	693

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,261百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクト 管・ 鉄 管 関 連	樹脂管・ ガス 関 連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,008	1,975	12,983	12,983	—	12,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	46	46	△46	—
計	11,008	2,021	13,029	13,029	△46	12,983
セグメント利益	△293	369	75	75	△12	63
セグメント資産	15,001	1,946	16,948	16,948	2,687	19,636
その他の項目						
減価償却費	735	46	782	782	—	782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	99	788	788	—	788

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,687百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ダクト 管・ 鉄 管 関 連	樹脂管・ ガス 関 連	計	
減損損失	—	12	12	12

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ダクト 管・ 鉄 管 関 連	樹脂管・ ガス 関 連	計	
減損損失	0	0	1	1

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	356.22 円	356.65 円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	11.00 円	△1.07 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	362	△35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	362	△35
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,903	32,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,946	11,977
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	225	242
(うち非支配株主持分(百万円))	(225)	(242)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,720	11,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,903	32,901

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
—	—